

株主の皆さまへ

東京都品川区東品川四丁目12番8号
株式会社マーベラスAQL
代表取締役社長 許 田 周 一

第15回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第15回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成24年6月21日（木曜日）午後6時までには到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成24年6月22日（金曜日） 午後3時 |
| 2. 場 所 | 東京都品川区東品川二丁目3番15号
第一ホテル東京シーフォート3階「ハーバーサーカス」
（前年10月1日付の合併により、旧株式会社AQインタラクティブ又は旧株式会社ライブウェアの株主から当社の株主になられた株主様は、会場が前年と異なりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。） |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第15期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第15期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第2号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.maql.co.jp/>）に修正の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災からの復興に伴い、緩やかな回復の兆しが見られたものの、長引く円高基調や欧州の債務危機等の不安材料が多く、依然として景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するエンターテインメント業界は、消費者志向の多様化や少子化の影響から引き続き厳しい市場環境にあり、家庭用ゲーム市場におきましても、縮小傾向となりましたが、オンライン市場において、ソーシャルゲームの市場規模が急成長を続けております。また、音楽・映像ソフト市場では、予断を許さない状況であるものの、シングルCDの売上が2年連続で前年を上回り、ブルーレイの売上は拡大傾向が続く等、明るい兆しも見受けられました。

このような状況の下、当社は、企業価値をより高め、『世界を驚愕させるコンテンツプロバイダーを目指す』という共通の目的の下で、平成23年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアを消滅会社とする吸収合併を行いました。これを機に、当社グループは、「驚き」と「感動」を世界に届けるエンターテインメントの創造という経営理念を掲げると共に、「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」を事業ドメインとして、消費者の多様化するニーズに迅速に対応し、より魅力あるコンテンツを生み出すべく、積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高10,423百万円（前連結会計年度比49.6%増）、営業利益1,044百万円（前連結会計年度比416.5%増）、経常利益1,025百万円（前連結会計年度比593.1%増）、当期純利益は株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの吸収合併による負ののれん発生益及び繰延税金資産の計上等を含め、3,533百万円（前連結会計年度比2,591.9%増）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

オンライン事業

オンライン事業につきましては、当社の有力な事業領域であるソーシャルゲーム市場の規模は、国内大手SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）事業者によるプラットフォームのオープン化に伴い、ゲームソフトメーカーが相次いで市場参入を果たしたこと等により、近年急速に拡大を続けております。また、今後も、新たなデバイスであるスマートフォンへのコンテンツ提供や海外市場の成長等が期待されております。

このような状況の下、当社グループは、「ブラウザ三国志」、「ブラウザプロ野球」、モバイル版「牧場物語」等の主力タイトルが引き続き好調に推移し収益に貢献すると共に、平成23年10月より新たにサービスを開始した「剣と魔法のログレス」につきましても順調にユーザー数を伸ばしました。また、デバイスの多様化にも柔軟に対応し、「ブラウザ三国志モバイル」、「ブラウザプロ野球モバイル」をそれぞれサービスインいたしました。

この結果、オンライン事業の業績は、売上高3,692百万円、営業利益672百万円となりました。

コンシューマ事業

コンシューマ事業につきましては、国内家庭用ゲーム市場の規模は、ゲーム機市場ではニンテンドー3DSが販売台数を伸ばす等により堅調であったものの、ソフト市場におけるミリオンタイトルの減少等から市場全体では縮小傾向となりました。

このような状況の下、当社グループは、家庭用ゲーム分野におきましては、平成24年2月に発売した「牧場物語」シリーズの新作「牧場物語 はじまりの大地（ニンテンドー3DS）」が、年度末までの累計出荷本数が19万本を超えるヒットとなり、収益に大きく貢献いたしました。また、平成23年8月に発売した「グランナイツヒストリー（PSP）」、同年9月に発売した「閃乱カグラ 少女達の真影（ニンテンドー3DS）」につきましても、新規タイトルながら好調な売上を記録し、今後の展開が期待できる当社の新たなIP（知的財産）として確立いたしました。

その他、受託開発につきましても順調に進捗いたしました。

また、アミューズメント分野におきましては、「ポケットモンスター」のキッズアミューズメントマシン「ポケモンバトリオ」が引き続き高い人気を博し、新規パックコレクションの受注も好調に推移いたしました。

この結果、コンシューマ事業の業績は、売上高3,526百万円、営業利益550百万円となりました。

音楽映像事業

音楽映像事業につきましては、国内の音楽・映像市場は依然として厳しい状況が続きましたが、スマートフォンの普及等によるコンテンツ需要の高まり等も相まって、緩やかな回復の兆しが見受けられました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、前連結会計年度における子会社の一部事業譲渡による減収要因があったものの、音楽映像制作分野において、「プリキュア」シリーズの音楽商品、映像商品及び劇場映画の配給収入等が好調に推移し、その他企画商品等も収益に貢献いたしました。また、「ミュージカル『テニスの王子様』」関連DVDや、「遊☆戯☆王」シリーズの映像商品及びヴィジュアル系アーティスト「vistlip」の音楽商品等も順調な結果となりました。さらに、新作TV放送「俺たちに翼はない」、「星空へ架かる橋」及び「猫神やおよろず」の映像商品を発売しました。

ステージ制作分野におきましては、主力シリーズである「ミュージカル『テニスの王子様』」の3作品及びコンサート1作品について、全体で130回を超える公演を実施いたしました。また、新規舞台作品として、「舞台『弱虫ペダル』」と「VISUALIVE『ペルソナ4』」の公演を行い、いずれも観客動員数が順調に推移いたしました。

この結果、音楽映像事業の業績は、売上高3,204百万円、営業利益547百万円となりました。

※当社は、前述のとおり株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの吸収合併を行いました。これに併せて、新たに3社を連結子会社化し、また、事業部門を「オンライン事業」「コンシューマ事業」「音楽映像事業」の3事業に変更したため、前連結会計年度との比較において前提条件が異なっております。したがって、事業部門別の比較数値は表示しておりません。

② 設備投資等の状況

当連結会計年度中の設備投資は778,358千円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ① 本社事務所統合における設備の増設 149,022千円
 - ② オンライン事業のゲーム開発機器及びソフトウェア 501,896千円
 - ③ コンシューマ事業のゲーム開発機器及びソフトウェア 107,304千円
- なお、上記のほか、平成23年10月1日の合併に伴い、設備資産497,283千円を継承しております。

③ 資金調達の状況

当社グループの運転資金とするため、1,754,426千円の短期借入を行いました。2,208,000千円を返済した結果、当連結会計年度末時点の短期借入金残高は1,107,491千円となりました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成23年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアを消滅会社とする吸収合併を行うと共に、商号を株式会社マーベラスAQLに変更いたしました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、平成23年6月に、米国の完全子会社Marvelous Entertainment USA, Inc.の全株式をRising Star Games Limited.に譲渡いたしました。

また、平成23年11月に、米国のゲーム開発会社Checkpoint Studios Inc.の株式の35%を100万USドルで取得しております。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

項目別	期 別	第12期 (平成21年3月期)	第13期 (平成22年3月期)	第14期 (平成23年3月期)	第15期 (当連結会計年度) (平成24年3月期)
売 上 高		10,139,752	8,284,845	6,965,506	10,423,643
経常利益又は経常損失 (△)		△1,308,003	△1,725,830	147,898	1,025,153
当期純利益又は当期純損失 (△)		△1,221,474	△1,623,619	131,249	3,533,051
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)		△14,567円14銭	△13,617円65銭	1,075円82銭	10,762円44銭
総 資 産		6,731,813	4,713,468	4,092,464	13,667,191
純 資 産		1,291,675	193,162	325,155	9,102,599

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成21年4月27日に499,865千円(1株当たり発行価額12,850円)の第三者割当増資を実施しております。

② 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

項目別	期 別	第12期 (平成21年3月期)	第13期 (平成22年3月期)	第14期 (平成23年3月期)	第15期 (当事業年度) (平成24年3月期)
売 上 高		8,048,540	7,131,212	6,438,925	10,166,905
経常利益又は経常損失 (△)		△982,873	△1,594,897	120,728	1,056,248
当期純利益又は当期純損失 (△)		△1,055,292	△1,620,739	△11,532	3,555,108
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)		△12,585円28銭	△13,593円50銭	△94円53銭	10,829円63銭
総 資 産		6,306,886	4,542,533	4,079,192	13,562,912
純 資 産		1,451,894	331,020	319,487	9,118,417

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成21年4月27日に499,865千円(1株当たり発行価額12,850円)の第三者割当増資を実施しております。

(3) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、SNS利用者の拡大やスマートフォン販売台数の伸びに伴い、お客様がデバイスを問わずにエンターテインメントコンテンツを楽しむことができる環境が急速に整備されており、「どのようなエンターテインメントコンテンツをどのように供給してゆくのか」という経営課題に対して、多様なアプローチが求められる状況であります。

当社グループといたしましては、あらゆるお客様を対象として事業領域を越えた多様なコンテンツを様々なデバイスへ供給してゆくため、以下を具体的な経営課題と捉え、積極的に取り組んでまいります。

① 自社コンテンツの育成と新規創出

総合エンターテインメント企業として、強力な自社コンテンツが必要であると認識しております。デジタル領域において革新的であり、今までにないエンターテインメントの創造のために、新規コンテンツの創出に努めてまいります。また、当社グループの既存コンテンツの育成に加え、他社著作権の獲得を推進することで活用コンテンツの拡充を進めてまいります。

② 顧客基盤の有効活用

当社グループの事業領域は、オンラインゲームから家庭用ゲーム、業務用ゲーム、音楽、映像、舞台公演まで多岐にわたっており、様々な分野においてお客様の獲得が可能なものとなっております。それらを一体的な顧客基盤として相乗的に拡大し、これを市場ニーズに合わせて有効活用するために、適時かつ適切に経営資源を投下してまいります。

③ オンライン事業の更なる拡充

PCや携帯電話、スマートフォン等でのSNSを通じたオンラインゲーム市場の成長は今後も継続すると見込まれており、当社グループは、この分野における事業の更なる拡大と発展に向けて、ユーザーニーズの変化を先取りしたネットワークゲーム、モバイル端末向けゲームの企画開発を強化してまいります。

④ グローバル展開の推進

当社グループの事業領域の中でも、とりわけオンラインゲーム市場においては、海外市場が国内市場以上に成長していることから、企業成長のためには海外市場での事業展開が重要な課題であります。当社グループは、

海外子会社を通じて、現地でのオンラインゲーム等の運営やマーケティングの強化を図ってまいります。

⑤ 技術開発力の向上

ゲーム自体のアイディアや独創性、面白さの追求はもちろんのこと、それぞれのハードウェアの特性を最大限に生かしたソフト開発技術と、ワンソース・マルチプラットフォーム対応ができる開発技術により、開発効率を高めることが企業収益の拡大に繋がると認識しております。当社グループは、優秀な技術者やプロデューサーの採用、教育システムの強化を通じ、更なるソフト開発力の向上を推進してまいります。

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
XSEED JKS, Inc.	1,320千USドル	100.00%	ゲームソフト及び関連商材の販売業務及びマーケティングサポート
株式会社 デルファイサウンド	24,000千円	100.00%	レコーディングスタジオ運営及び音楽原盤制作

- (注) 1. 前連結会計年度に記載しておりましたMarvelous Entertainment USA, Inc. は、平成23年6月30日付で同社全株式をRising Star Games Limited. に譲渡したことにより、子会社ではなくなりました。
 2. XSEED JKS, Inc. 及び株式会社デルファイサウンドの2社は、平成23年10月1日付の、当社と株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、新たに連結子会社としております。

(5) 主要な事業内容 (平成24年3月31日現在)

事業部門	主要製品・事業内容
オンライン事業	PCブラウザ・スマートフォン・フィーチャーフォン用ゲームその他オンライン・ソーシャルゲームの企画・開発及び配信・運営
コンシューマ事業	家庭用テレビゲーム機向けゲームソフトの企画・開発・販売及びアミューズメント施設向けゲーム機の企画・開発・販売
音楽映像事業	アニメーションを中心とした番組の制作・プロデュース、音楽・映像商品の企画・制作・販売及び舞台・ミュージカルの企画・制作・興行

(6) 企業集団の主要な事業所（平成24年3月31日現在）

名 称	所 在 地
当 社	東京都品川区
XSEED JKS, Inc.	米国カリフォルニア州トーランス市
株式会社 デルファイサウンド	東京都渋谷区

(7) 従業員の状況（平成24年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事 業 部 門 別 等	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
オンライン事業・ コンシューマ事業	313名	—
音楽映像事業	24名	—
全社（共通）	39名	—
合 計	376名	327名増

- (注) 1. 上記増加人数は、主として平成23年10月1日付で株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアを吸収合併したことによるものであります。
 2. 上記表中には、契約社員及びアルバイト（当連結会計年度中合計平均9名）等の臨時雇用者は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より、事業部門別等に区分して記載しております。
 4. オンライン事業及びコンシューマ事業の従業員数については、同一の従業員が両事業部門に従事しているため、合計で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
362名	313名増	34歳	4年

- (注) 1. 上記増加人数は、主として平成23年10月1日付で株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアを吸収合併したことによるものであります。なお、平均勤続年数の記載は、被合併会社からの勤続期間を通算して算出してしております。
 2. 上記表中には、契約社員及びアルバイト（当事業年度中合計平均9名）等の臨時雇用者は含まれておりません。

(8) 主要な借入先（平成24年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社みずほコーポレート銀行	442,000千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	332,000千円
株式会社三井住友銀行	276,000千円
株式会社商工組合中央金庫	275,600千円
U n i o n B a n k	57,491千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成23年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社とし、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアを消滅会社とする吸収合併を行うと共に、商号を株式会社マーベラスAQLに変更いたしました。

2. 会社の株式に関する事項（平成24年3月31日現在）

- | | |
|----------------|-------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 900,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 535,931株（自己株式1,380株を含む） |
| (3) 株主数 | 8,836名 |
| (4) 大株主（上位10名） | |

株 主 名	持株数（株）	持株比率（％）
中 山 隼 雄	98,225	18.37
株 式 会 社 ア ミ ュ ー ズ キ ャ ピ タ ル	67,000	12.53
中 山 晴 喜	54,783	10.24
石 井 洋 児	19,220	3.59
株式会社アミューズキャピタルインベストメント	18,400	3.44
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアーツ 613	15,225	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	10,572	1.97
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700018	9,450	1.76
株 式 会 社 東 北 新 社	7,800	1.45
ノムラビービーノミニーズ テイケーワンリミテッド	7,483	1.39

- (注) 1. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、平成23年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアを消滅会社とする吸収合併を行いました。本合併に伴い、当社の発行可能株式総数を、300,000株から900,000株に変更すると共に、株式会社AQインタラクティブの株式1株に対して当社の普通株式7株、株式会社ライブウェアの株式1株に対して当社の普通株式6.2株を割当て交付することにより、当社の株式412,551株を新たに発行いたしました。この結果、発行済株式総数は535,931株（自己株式1,380株を含む）となりました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

① 新株予約権の数

948個

② 目的となる株式の種類及び数

普通株式 4,056株

③ 取締役、その他の役員の保有する職務執行の対価として交付された新株予約権の区分別合計

	回次 (行使価額)	行使期間	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役 (社外 取締役 を除く)	第2回 (38,027円)	平成16年7月1日～ 平成24年5月31日	10個	普通株式 160株	1名
	第3回 (76,560円)	平成18年6月24日～ 平成26年6月23日	834個	普通株式 3,336株	3名
監査役	第3回 (76,560円)	平成18年6月24日～ 平成26年6月23日	3個	普通株式 12株	1名

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 第2回新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、以下のとおり実施された株式分割後の数値を記載しております。
- (1) 平成14年7月8日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
 - (2) 平成16年3月1日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
 - (3) 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
 - (4) 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
3. 第3回新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、以下のとおり実施された株式分割後の数値を記載しております。
- (1) 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
 - (2) 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
4. 平成21年4月9日開催の取締役会決議による平成21年4月27日を払込期日とした第三者割当増資に伴い、第2回新株予約権の行使価額の調整を行っております。
5. 第2回新株予約権は、平成24年5月31日をもって権利行使期間が満了しております。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成24年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役 会 長	中 山 晴 喜	株式会社エヌエイチインターナショナル代表取締役 株式会社アミューズキャピタルインベストメント代表取締役社長 公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団理事長 株式会社トラスト・テック取締役 Checkpoint Studios Inc. Director XSEED JKS, Inc. Chairman兼CEO
代 表 取 締 役 社 長	許 田 周 一	
取 締 役 副 社 長	照 井 知 基	新規事業部長
取 締 役	松 本 慶 明	音楽映像事業部長兼音楽映像制作部長 株式会社デルファイサウンド取締役
取 締 役	青 木 利 則	デジタルコンテンツ事業部長 公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団理事
取 締 役	山 角 信 行	管理統括本部長兼CFO兼情報システム部長 株式会社アートランド監査役 株式会社デルファイサウンド取締役
取 締 役	中 村 俊 一	(社外)公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団 常務理事 ONE-UP株式会社社外取締役 株式会社アミューズキャピタル代表取締役 社長
常 勤 監 査 役	平 林 秀 明	(社外)
監 査 役	西 巖	(社外)
監 査 役	辻 勇	(社外)
監 査 役	西 村 勝 彦	(社外)株式会社モンテローザ常勤監査役

- (注) 1. 取締役許田周一、照井知基及び中村俊一並びに監査役平林秀明及び西 巖の5氏は、平成23年6月23日開催の第14回定時株主総会における決議に基づき、平成23年10月1日付で、新たに取締役又は監査役に選任され就任いたしました。
2. 中陳道夫氏は、当事業年度において監査役（社外）でありましたが、平成23年9月30日付で監査役を辞任しております。同氏は、Field-R法律事務所に所属する弁護士であります。
3. 取締役青木利則氏は、平成24年4月1日付で取締役から取締役副社長となっております。
4. 取締役照井知基氏は、平成24年4月30日付で取締役を辞任しております。
5. 当社は、監査役平林秀明、西 巖、辻 勇及び西村勝彦の4氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 監査役西 巖氏は、長年に渡り経理・財務業務に携わった後、常勤監査役を務めた経験を持ち、また、監査役辻 勇及び西村勝彦の両氏は、金融機関に長年に渡り在籍した後、常勤監査役を務めた経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の辞任又は解任の状況

監査役舟越 肇氏は、平成23年6月23日付で辞任いたしました。

監査役中陳道夫氏は、平成23年9月30日付で辞任いたしました。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役	7名	95,212千円
監 査 役	6名	14,599千円
合 計	13名	109,812千円

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等の総額には、当事業年度における役員賞与引当金繰入額14,000千円が含まれております。
3. 報酬等の総額には、社外取締役1名及び社外監査役5名の計6名の報酬等合計額16,800千円が含まれております。
4. 取締役及び監査役の一事業年度の報酬総額は、平成20年6月20日開催の第11回定時株主総会において次の決議をいただいております。
取締役 180百万円以内
監査役 24百万円以内

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況及び兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	兼職先及び兼職内容	当 社 と の 関 係
取 締 役	中 村 俊 一	株式会社 アミューズキャピタル 代表取締役社長	同社は当社の大株主であります。
		ONE-UP株式会社 社外取締役	同社と当社の間には、ネットワークコンテンツ事業に関する委受託等の関係があります。また、同社の筆頭株主は、当社の筆頭株主であります。
		公益財団法人 中山隼雄 科学技術文化財団 常務理事	同法人と当社の間には、特別な関係は有りません。
監 査 役	西 村 勝 彦	株式会社モンテローザ 常勤監査役	同社と当社の間には、特別な関係は有りません。
監 査 役	中 陳 道 夫	Field-R法律事務所 弁護士	Field-R法律事務所と当社は、役務提供等の取引関係があります。

② 主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	中 村 俊 一	平成23年10月1日就任以降当事業年度中に開催した9回の取締役会すべてに出席しており、エンターテインメント業界での企業経営への参与の経験と見識に基づき、発言を行っております。
監 査 役	平 林 秀 明	平成23年10月1日就任以降当事業年度中に開催した9回の取締役会すべてに出席しており、また、7回の監査役会すべてに出席しており、上場企業における企業経営及び監査業務の経験と見識に基づき、発言を行っております。
監 査 役	西 巖	平成23年10月1日就任以降当事業年度中に開催した9回の取締役会すべてに出席しており、また、7回の監査役会すべてに出席しており、アミューズメント業界での長年の経理・財務業務及び監査業務の経験と見識に基づき、発言を行っております。
監 査 役	辻 勇	平成23年6月23日就任以降当事業年度中に開催した15回の取締役会すべてに出席しており、また、12回の監査役会すべてに出席しており、金融機関及びエンターテインメント業界における長年の財務・経理業務の経験と見識に基づき、発言を行っております。
監 査 役	西 村 勝 彦	当事業年度中に開催した20回の取締役会のうち15回の取締役会に出席しており、また、17回の監査役会のうち15回に出席しており、金融機関における長年の財務・経理業務の経験と見識に基づき、発言を行っております。
監 査 役	中 陳 道 夫	平成23年9月30日辞任までに当事業年度中に開催した11回の取締役会のうち10回に出席しており、また、10回の監査役会すべてに出席しており、長年の弁護士としての経験と見識に基づき、発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任あずさ監査法人

(注) 当社の会計監査人であった新日本有限責任監査法人は、平成23年6月23日の第14回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	新日本有限責任 監査法人	有限責任あずさ 監査法人
公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	一千円	27,000千円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	一千円	27,000千円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておりませんので、当事業年度に係る公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、取締役会は、監査役会の同意を得た上で、又は監査役会からの請求に基づいて、会計監査人が同各号に定める項目に該当すると認められる場合には会計監査人の解任に関する議案を、また、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して、会計監査人の変更が必要であると認められる場合には会計監査人の不再任に関する議案を、それぞれ株主総会に提出いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容は次のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (i) 取締役及び使用人が遵守すべき基本的な行動規範として、「企業行動規範」を定め、社会一般に宣言し、法令遵守をはじめとする企業倫理の徹底に取り組みます。
 - (ii) 「企業行動規範」の徹底のため、「コンプライアンス規程」を制定し、法令、会社規程及び倫理の遵守に必要な基本的事項を定めるとともに、コンプライアンス委員会を設置し社内体制を整備します。
 - (iii) 「コンプライアンス規程」の実践的運用を行い、コンプライアンス経営を確立するため、ステークホルダー等との関係における遵守すべき具体的ガイドラインを定めた「コンプライアンスガイドライン」や、不正・不当行為の相談又は通報窓口の設置を定めた「内部通報規程」を制定するとともに、教育・研修や啓蒙活動を実施し、企業倫理規範の遵守に対する意識の醸成を図ります。
 - (iv) 反社会的勢力との関係を遮断するため、「反社会的勢力排除に向けた基本方針」を定め、教育・研修の実施、不当要求を受けた場合の助言・指導・支援窓口の設置など、実践的運用に向けた社内体制を整備します。
 - (v) 法令及び定款の遵守状況並びに職務の執行手続きの妥当性等を定期的に監査するため、内部監査部門を設置します。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む。）の取扱は、取締役会において定めるものの他、文書管理に関する社内規定を整備し、作成、保管、廃棄等の取り扱いを明確にします。これとともに意思決定に係る文書の申請、回付、決裁その他の個別具体的な手続きを定めます。なお取締役及び監査役等は、法令で定める場合の他、いつでもこれらの文書を閲覧することができ、重要な文書の取扱に関する社内規程の改廃には、取締役会の承認を要するものとします。

③ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険（リスク）をトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理に関する規程を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する基本的な管理システムを整備します。またグループ各社及び事業部の代表者を責任者とする横断的組織を運営し、重大リスクの未然防止、再発防止、迅速な対応に資するとともに、法令改正等、事業環境の急激な変化に対応すべく機動的な運営を図るものとします。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行にあたっては、各取締役の担当職務を明確にし、事業部独立採算制、プロジェクト独立採算制のもと、予算執行その他経営管理システムの効率的な運営を図ります。取締役会における意思決定にあたっては、十分かつ適切な情報を各取締役に提供するとともに、特に重要な執行業務については、取締役社長及び執行役員により構成される執行役員会を開催し、多面的な審議・検討を行ったうえで、取締役会に付議します。また取締役会は月次業績を毎月レビューし、各担当取締役は目標と実績の差異要因の分析、その要因を排除・低減させるための改善策を報告します。その他、業務の効率化に資するための必要な会議は定期又は随時に開催し、情報の共有化を図ります。

⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業グループの人材面、資金面、情報統制面における統制環境を整備し、グループ各社の取締役及び使用人に対しては、本方針の理念に従い各社の統制環境の整備、啓蒙その他必要な指導を行います。またグループ各社の相互連携を推進し、積極的な事業拡張と事業基盤の拡充に伴う内部統制上の諸問題についても、関係会社の統制に係る社内規程として整備、運用し、重要な事項の意思決定に当社の関与を求めるほか、当社の内部監査部門が子会社の内部監査を実施し、子会社における業務の適正を確保します。

⑥ 財務報告の信頼性を確保するための体制

「財務報告に関する基本方針」を定め、単体及び連結ベースでの財務報告の信頼性を確保するための体制並びに法令等の定める情報開示が適切に行われるための体制を整備します。

- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助する者として内部監査部門の使用人から若干名を指名します。

- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人の人事異動、人事考課などについては、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役会からの独立性を確保します。

- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況、重大な内部通報等を速やかに監査役に報告する体制を整備します。また監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するために必要と判断する会議に出席し、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧するとともに、必要な事項につき取締役及び使用人に報告を求めるとします。

- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役の監査に際して、業務の実施状況を報告し、その職務に係る資料を開示します。また監査役は、必要に応じて会計監査人、弁護士その他の専門家と相談し、重要な改善策を取締役会等に具申します。

- (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は買収防衛策については、現時点では、具体的な仕組みを導入しておりません。今後とも株式取引状況に対しては常に注意を払い、大量買付の動きを察知した際には、企業価値及び株主の皆様の共同の利益向上に適うかを検討し、適切な処置を講じる所存であります。

- (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当等の決定方針は、当社としては重要な経営課題と認識し、当社グループの業績が計画どおりに推移した場合には、将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、新たな事業展開に備える財務体質及び経

営基盤の強化を図りつつ、配当を実施する所存であります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、定款により取締役会と定められておりますので、当社グループの来期以降の事業展開等を総合的に勘案し、また、株主の皆様のご支援に報いるため、当連結会計年度につきましては、期末配当として1株当たり605円（合併記念配当80円を含みます。）、配当総額323,403千円をお支払いすることを決議いたしました。

7. その他の会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	11,932,492	流 動 負 債	4,361,653
現金及び預金	7,179,272	買掛金	609,087
受取手形及び売掛金	2,520,681	短期借入金	1,107,491
有価証券	280,371	一年以内返済予定の長期借入金	73,200
商品及び製品	17,386	未払金	1,044,591
仕掛品	863,650	未払印税	934,294
原材料及び貯蔵品	23,902	未払法人税等	33,663
繰延税金資産	658,950	前受金	366,004
その他	411,471	賞与引当金	57,272
貸倒引当金	△23,193	役員賞与引当金	15,242
固 定 資 産	1,734,699	その他	120,806
有 形 固 定 資 産	332,698	固 定 負 債	202,938
建物	207,842	長期借入金	202,400
車両運搬具	16,396	その他	538
工具器具備品	106,997		
リース資産	1,461	負 債 合 計	4,564,592
無 形 固 定 資 産	733,400	純 資 産 の 部	
のれん	6,968	株 主 資 本	9,105,236
ソフトウェア	227,400	資本金	1,128,472
ソフトウェア仮勘定	497,485	資本剰余金	6,373,514
その他	1,544	利益剰余金	1,630,975
投 資 そ の 他 の 資 産	668,600	自己株式	△27,726
投資有価証券	303,872	その他の包括利益累計額	△2,637
関係会社株式	68,850	その他有価証券評価差額金	298
破産更生債権等	95,561	為替換算調整勘定	△2,935
敷金保証金	285,766	純 資 産 合 計	9,102,599
その他	10,111		
貸倒引当金	△95,561	負 債 及 び 純 資 産 合 計	13,667,191
資 産 合 計	13,667,191		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,423,643
売 上 原 価		5,932,259
売 上 総 利 益		4,491,384
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,446,560
営 業 利 益		1,044,823
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,530	
為 替 差 益	10,291	
そ の 他	8,598	25,420
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30,834	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	12,671	
そ の 他	1,585	45,091
経 常 利 益		1,025,153
特 別 利 益		
負 の の れ ん 発 生 益	2,208,869	2,208,869
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 売 却 損	3,103	
賃 貸 借 契 約 解 約 損	78,056	
そ の 他	2,600	83,760
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,150,262
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,379	
法 人 税 等 調 整 額	△391,168	△382,788
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		3,533,051
当 期 純 利 益		3,533,051

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,128,472	1,129,991	△1,902,075	△27,726	328,661
当 期 変 動 額					
合併による増加		5,243,523			5,243,523
当期純利益			3,533,051		3,533,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	5,243,523	3,533,051	-	8,776,574
当 期 末 残 高	1,128,472	6,373,514	1,630,975	△27,726	9,105,236

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	-	△3,506	△3,506	325,155
当 期 変 動 額				
合併による増加			-	5,243,523
当期純利益			-	3,533,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	298	571	869	869
当期変動額合計	298	571	869	8,777,444
当 期 末 残 高	298	△2,935	△2,637	9,102,599

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	株式会社リンクシンク XSEED JKS, Inc. 株式会社アートランド 株式会社デルファイサウンド

平成23年10月1日付の当社と株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、当連結会計年度より、株式会社AQインタラクティブの子会社であったXSEED JKS, Inc. 及び株式会社リンクシンク、株式会社ライブウェアの子会社であった株式会社デルファイサウンドを新たに連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった Marvelous Entertainment USA, Inc. については、平成23年6月30日付で全株式を譲渡したため、当連結会計年度において、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	1社
関連会社の名称	Checkpoint Studios Inc.

Checkpoint Studios Inc. の第三者割当増資を引き受け当社が関連会社となったため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品…………… 先入先出法による原価法

仕掛品…………… 個別法による原価法

原材料…………… 移動平均法による原価法

貯蔵品…………… 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な固定資産の減価償却方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～39年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～15年

ただし、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（2年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ii) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(iii) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の場合

工事完成基準

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物レートにより円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(1) たな卸資産の評価方法の変更

当連結会計年度より製品の評価方法は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。この変更は、平成23年10月1日付の株式会社A Qインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、評価方法の統一及び業務の効率化を図るために行ったものであります。なお、当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(2) 無形固定資産の減価償却方法の変更

当連結会計年度より市場販売目的のソフトウェアの減価償却方法は、見込販売収益に基づく償却方法から見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法に変更いたしました。この変更は、平成23年10月1日付の株式会社A Qインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、評価方法の統一及び業務の効率化を図るために行ったものであります。なお、当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「売掛金」及び「製品」は、平成23年10月1日付の株式会社A Qインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、表示方法の統一を図るため、当連結会計年度においては、「売掛金」は「受取手形及び売掛金」に、「製品」は「商品及び製品」にそれぞれ科目名を変更しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「デジタルコンテンツ」は、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、表示方法の統一を図るため、当連結会計年度においては、「デジタルコンテンツ」を廃止し、パッケージに関するものは「仕掛品」（当連結会計年度632,432千円）に、ネットワークに関するものは「無形固定資産」の「ソフトウェア」（当連結会計年度276,798千円）及び「ソフトウェア仮勘定」（当連結会計年度6,628千円）に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」（当連結会計年度222,796千円）及び「未収入金」（当連結会計年度39,218千円）は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「商標権」（当連結会計年度25千円）及び「電話加入権」（当連結会計年度1,286千円）は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「会員権」（当連結会計年度2,620千円）は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」（当連結会計年度1,058千円）、「未払費用」（当連結会計年度54,851千円）、「未払消費税等」（当連結会計年度19,694千円）及び「預り金」（当連結会計年度38,374千円）は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」（当連結会計年度538千円）は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取配当金」（当連結会計年度36千円）は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

5. 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

6. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,002,740千円
- (2) 偶発債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、重畳的債務引受を行っております。
株式会社アニメーションスタジオ・アートランド 64,487千円

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の数 普通株式 535,931株
- (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
- (3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成24年5月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項
- ・ 配当金の総額 323,403千円
 - ・ 1株当たり配当金額 605円00銭
 - ・ 基準日 平成24年3月31日
 - ・ 効力発生日 平成24年6月8日
- (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項
- ① 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
 - ② 新株予約権の目的となる株式の数 4,056株

8. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針
当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。
 - ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度取扱規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としています。
借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に運転資金に係る資金調達です。
また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	7,179,272	7,179,272	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,520,681	2,520,681	—
(3) 短期借入金	(1,107,491)	(1,107,491)	—
(4) 一年以内返済予定の長期借入金	(73,200)	(73,200)	—
(5) 未払金	(1,044,591)	(1,044,591)	—
(6) 未払印税	(934,294)	(934,294)	—
(7) 長期借入金	(202,400)	(199,119)	△3,280

(*) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、(4) 一年以内返済予定の長期借入金、(5) 未払金並びに(6) 未払印税
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

2. 短期借入金及び長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,107,491	—	—	—	—	—
一年以内返済予定の長期借入金	73,200	—	—	—	—	—
長期借入金	—	79,300	73,200	49,900	—	—

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 17,028円50銭

(2) 1株当たり当期純利益 10,762円44銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他に関する注記

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社AQインタラクティブ
事業の内容	エンターテインメントコンテンツ事業
被取得企業の名称	株式会社ライブウェア
事業の内容	携帯電話向けコンテンツ企画・制作・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアの3社は、独自の事業戦略を遂行してまいりましたが、SNS利用者の拡大やスマートフォン販売台数の伸びに伴い、デバイスを問わずにエンターテインメントコンテンツを楽しむことができる環境が急速に整備されつつあり、世界規模でコミュニケーションの仕組み自体が大きく変わろうとしている状況にあります。

そのような中、3社を経営統合することにより、エンターテインメントコンテンツの上流から下流までをカバーする強力なバリューチェーンを構築し、コンテンツの権利獲得能力強化、コンテンツの多様化、コンテンツの内製化、膨大な顧客基盤の有効活用、多様なデバイス・多様なプラットフォームへの対応等によって企業価値を高めることを目的として合併いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社マーベラスAQL

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合の対価である株式を当社が交付しており、かつ、当社の総体としての株主が結合後企業の議決権の過半数を占めることから、当社を取得企業と決定いたしました。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した株式会社A Qインタラクティブの普通株式の時価	4,851,089千円
	企業結合日に交付した株式会社ライブウェアの普通株式の時価	392,433千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	54,110千円
取得原価		5,297,633千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社A Qインタラクティブの普通株式1株：株式会社マーベラスエンターテイメントの普通株式7株

株式会社ライブウェアの普通株式1株：株式会社マーベラスエンターテイメントの普通株式6.2株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は野村証券株式会社を、株式会社A Qインタラクティブは大和証券キャピタル・マーケット株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。なお、株式会社ライブウェアは第三者機関に合併比率の算定を依頼しておりません。

(3) 交付した株式数

412,551株

(株式会社A Qインタラクティブ381,675株、株式会社ライブウェア30,876株)

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん金額

2,208,869千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして計上しております。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	11,790,357	流動負債	4,241,556
現金及び預金	7,045,545	買掛金	584,700
受取手形及び売掛金	2,424,323	短期借入金	1,050,000
有価証券	280,371	一年以内返済予定の長期借入金	73,200
商品及び製品	1,385	未払金	1,035,922
仕掛品	861,448	未払費用	52,581
原材料及び貯蔵品	23,895	未払印税	931,595
前渡金	188,374	未払法人税等	33,205
前払費用	133,778	前受金	352,488
繰延税金資産	658,950	賞与引当金	53,032
短期貸付金	226,408	役員賞与引当金	15,242
未収入金	42,284	その他	59,586
その他の他	2,527	固定負債	202,938
貸倒引当金	△98,934	長期借入金	202,400
固定資産	1,772,554	その他	538
有形固定資産	306,997	負債合計	4,444,494
建物	187,763	純資産の部	
車両運搬具	16,396	株主資本	9,118,119
工具器具備品	101,376	資本金	1,128,472
リース資産	1,461	資本剰余金	6,373,514
無形固定資産	726,118	資本準備金	1,129,991
ソフトウェア	497,485	その他資本剰余金	5,243,523
ソフトウェア仮勘定	227,320	利益剰余金	1,643,858
その他	1,311	その他利益剰余金	1,643,858
投資その他の資産	739,438	繰越利益剰余金	1,643,858
投資有価証券	303,872	自己株式	△27,726
関係会社株式	134,990	評価・換算差額等	298
長期貸付金	89,000	その他有価証券評価差額金	298
破産更生債権等	8,778		
敷金保証金	275,155		
その他	2,620		
貸倒引当金	△74,978	純資産合計	9,118,417
資産合計	13,562,912	負債及び純資産合計	13,562,912

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,166,905
売 上 原 価		5,771,808
売 上 総 利 益		4,395,096
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,363,940
営 業 利 益		1,031,155
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,328	
受 取 配 当 金	34	
有 価 証 券 利 息	4,864	
受 取 手 数 料	4,901	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	31,660	
為 替 差 益	5,288	
そ の 他	4,996	57,073
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30,494	
そ の 他	1,486	31,980
経 常 利 益		1,056,248
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	4,352	
負 の の れ ん 発 生 益	2,190,697	2,195,049
特 別 損 失		
賃 貸 借 契 約 解 除 損	76,616	
そ の 他	2,666	79,282
税 引 前 当 期 純 利 益		3,172,015
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,075	
法 人 税 等 調 整 額	△391,168	△383,092
当 期 純 利 益		3,555,108

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					利益剰余金
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計	
		資 準 備	そ の 他 本 金	そ の 他 本 金		資 本 剰 余 金 計
			剰 余	剰 余	剰 余	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	1,128,472	1,129,991	—	—	1,129,991	△1,911,250
当 期 変 動 額						
合併による増加		—	5,243,523	—	5,243,523	
当 期 純 利 益						3,555,108
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）	—	—				—
当期変動額合計	—	—	5,243,523	—	5,243,523	3,555,108
当 期 末 残 高	1,128,472	1,129,991	5,243,523	—	6,373,514	1,643,858

(単位：千円)

			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 限 公 司 株 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△27,726	319,487	—	—	319,487
当 期 変 動 額					
合併による増加		5,243,523		—	5,243,523
当 期 純 利 益		3,555,108		—	3,555,108
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）	—	—	298	298	298
当期変動額合計	—	8,798,631	298	298	8,798,930
当 期 末 残 高	△27,726	9,118,119	298	298	9,118,417

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品…………… 先入先出法による原価法

仕掛品…………… 個別法による原価法

原材料…………… 移動平均法による原価法

貯蔵品…………… 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年から39年

車両運搬具 2年から6年

工具器具備品 2年から15年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（2年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当該事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上

受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の場合

工事完成基準

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(1) たな卸資産の評価方法の変更

当事業年度より製品の評価方法は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。この変更は、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、評価方法の統一及び業務の効率化を図るために行ったものであります。なお、当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(2) 無形固定資産の減価償却方法の変更

当事業年度より市場販売目的のソフトウェアの減価償却方法は、見込販売収益に基づく償却方法から見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法に変更いたしました。この変更は、平成23年10

月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、評価方法の統一及び業務の効率化を図るために行ったものであります。なお、当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「製品」は、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、表示方法の統一を図るため、当事業年度においては、「商品及び製品」に科目名を変更しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「デジタルコンテンツ」は、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、表示方法の統一を図るため、当事業年度においては、「デジタルコンテンツ」を廃止し、パッケージに関するものは「仕掛品」（当事業年度632,432千円）に、ネットワークに関するものは「無形固定資産」の「ソフトウェア」（当事業年度276,798千円）及び「ソフトウェア仮勘定」（当事業年度6,628千円）に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「立替金」（当事業年度2,316千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「商標権」（当事業年度25千円）及び「電話加入権」（当事業年度1,286千円）は、それぞれ資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「会員権」（当事業年度2,620千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」（当事業年度1,058千円）、「未払消費税等」（当事業年度17,977千円）及び「預り金」（当事業年度37,123千円）は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」（当事業年度538千円）は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

5. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	899,251千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	228,619千円
長期金銭債権	89,000千円
短期金銭債務	9,045千円
(3) 保証債務	
関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
XSEED JKS, Inc.	57,491千円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
営業取引	売上高	475千円
	売上原価	17,774千円
	販売費及び一般管理費	17,375千円
営業取引以外の取引	受取利息	3,671千円
	受取手数料	3,000千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	普通株式	1,380株
------------------------	------	--------

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	20,630千円
貸倒引当金	61,982千円
たな卸資産評価損	46,142千円
関係会社株式評価損	112,830千円
未払事業税	9,952千円
減価償却費	52,379千円
資産除去債務	36,334千円
繰越欠損金	1,056,025千円
その他	35,647千円
繰延税金資産小計	1,431,924千円
評価性引当額	△772,791千円
繰延税金資産合計	659,132千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	182千円
繰延税金負債小計	182千円
繰延税金資産純額	658,950千円

10. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	8,463千円	6,045千円	2,418千円
合計	8,463千円	6,045千円	2,418千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,209千円
1年超	1,209千円
合計	2,418千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	1,209千円
減価償却費相当額	1,209千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 有無 (被所有 割合)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
株 議 決 権 の 過 半 数 を 所 有 し て い る 会 社 等	ONE-UP株	東京都 中央区	100,000	オンライン ゲーム開発	—	兼任 1名	ネットワー ク ソ ン ゲ ー ム 開 発 及 び 運 営 の 受 託	オンラインゲーム 売 上	299,143	売掛金	81,968
								オンラインゲーム 開発ロイヤリティ	289,876	買掛金	15,764 75,540
								オンラインゲーム の開発委託	65,900	買掛金	11,445
								オンラインゲーム 運営の委託	50,664	未払金	13,731
								オンラインゲーム のサーバー保守管理委託	24,000	未払金	4,200

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. オンラインゲーム売上については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
2. オンラインゲーム開発ロイヤリティについては、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
3. オンラインゲームの開発委託及び運営の委託については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
4. オンラインゲームのサーバー保守管理委託については、オンラインゲームの障害対応及びそれに伴う運用開発対応のための人員確保等を参考に一般取引と同様に決定しております。
5. 取引金額には消費税は含まれておりません。
6. 主要株主が、ONE-UP株式会社の議決権83.5%を直接所有しております。なお、ONE-UP株式会社は、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」から「主要株主が議決権の過半数を所有している会社等」に属性を変更しております。ただし、取引金額は通年のものを記載しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 17,058円09銭
- (2) 1株当たり当期純利益 10,829円63銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年5月21日

株式会社マーベラスAQL

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 川 健 二 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 河 合 宏 幸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社マーベラスAQL（旧社名 株式会社マーベラスエンターテイメント）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスAQL（旧社名株式会社マーベラスエンターテイメント）及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年5月21日

株式会社マーベラスAQL

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 川 健 二 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 河 合 宏 幸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社マーベラスAQL（旧社名 株式会社マーベラスエンターテイメント）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、法務・監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年 5月22日

株式会社マーベラス A Q L 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 平 林 秀 明 ㊟

監 査 役（社外監査役） 西 巖 ㊟

監 査 役（社外監査役） 辻 勇 ㊟

監 査 役（社外監査役） 西 村 勝 彦 ㊟

以 上

株主総会参考書類

【第1号議案】取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、辞任した1名の補充と併せて取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	なか やま はる き 中山晴喜 (昭和39年8月13日)	平成元年4月 株式会社バンダイ入社 平成4年8月 株式会社エヌエイチインターナショナル代表取締役（現任） 平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社 平成6年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団（現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団）常務理事 平成9年6月 当社設立 代表取締役社長 平成10年12月 株式会社アミューズキャピタル取締役 平成11年5月 株式会社カズプロジェクト取締役 平成12年5月 株式会社エーアイエレクトロニクス取締役 平成15年3月 株式会社ビクターインタラクティブソフトウェア代表取締役社長 平成16年4月 株式会社アミューズキャピタルインベストメント代表取締役社長（現任） 平成16年12月 Rising Star Games Limited. CEO 平成17年4月 株式会社マーベラススタジオ取締役会長 平成17年5月 Marvelous Entertainment USA, Inc. CEO 平成17年6月 株式会社マーベラスインタラクティブ代表取締役会長 株式会社マーベラス音楽出版代表取締役社長 平成18年3月 株式会社マーベラスインタラクティブ取締役会長 平成18年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団（現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団）理事長（現任） 平成23年9月 株式会社トラスト・テック取締役（現任） 平成23年10月 当社取締役会長（現任） 平成23年11月 Checkpoint Studios Inc. Director（現任） 平成24年3月 XSEED JKS, Inc. Chairman兼CEO（現任）	54,783株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
2	もと だしゅう いち 許 田 周一 (昭和28年9月8日)	昭和53年4月 株式会社野村トニー入社 昭和62年9月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社 平成6年10月 株式会社セガ・ユナイテッド取締役 平成10年1月 株式会社セガ・ミュージズ取締役営業本部長 平成13年1月 株式会社カプコン入社 平成15年7月 同社常務執行役員CS国内事業統括 平成17年10月 株式会社クインランド娯楽事業部長 平成18年7月 株式会社NESTAGE取締役 平成19年3月 同社専務取締役 平成19年7月 株式会社AQインタラクティブ国内営業部長 平成20年6月 同社CS事業本部長 平成21年1月 同社営業部長 平成21年11月 同社営業企画部長 平成22年2月 同社ソフトウェア事業部営業企画部長 平成22年4月 同社ソフトウェア事業部長 平成22年6月 同社代表取締役社長 XSEED JKS, Inc. Director 平成23年10月 当社代表取締役社長(現任)	一株
3	あお き とし のり 青 木 利 則 (昭和46年3月1日)	平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社 平成10年2月 株式会社セガ・フードワークス取締役 平成11年7月 株式会社アミューズキャピタル取締役 株式会社アートゥーン取締役 平成13年1月 当社入社 社長室長 平成13年6月 株式会社キャビア取締役 当社取締役 社長室長 平成16年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社常務取締役 アドミニストレーションデパートメント チーフアドミニストラティブオフィサー 平成21年2月 当社常務取締役 デジタルコンテンツカンパニー プレジデント 平成21年6月 Marvelous Entertainment USA, Inc. Director 平成22年1月 ONE-UP株式会社取締役 平成23年2月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団(現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団) 理事(現任) 平成23年10月 当社取締役 コンシューマ事業部長 平成23年11月 XSEED JKS, Inc. Director 平成24年2月 当社取締役 デジタルコンテンツ事業部長 平成24年4月 当社取締役副社長 デジタルコンテンツ事業部長(現任)	756株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
4	まつもと よしあき 松本 慶明 (昭和40年11月4日)	平成2年8月 株式会社ポニーキャニオン入社 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成13年7月 株式会社マーベラス音楽出版取締役 平成17年4月 株式会社マーベラススタジオ(現株式会社デルファイサウンド)取締役 平成17年6月 株式会社マーベラス音楽出版取締役 平成19年6月 当社常務取締役 オーディオ&ヴィジュアルカンパニー プレジデント 平成23年9月 株式会社デルファイサウンド取締役(現任) 平成23年10月 当社取締役 音楽映像事業部長兼音楽映像制作部長(現任)	930株
5	やまかく のぶゆき 山角 信行 (昭和34年11月23日)	昭和57年4月 住友ゴム工業株式会社入社 平成元年9月 日本火災海上保険株式会社入社 平成11年5月 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ入社 経営管理室長 平成12年9月 株式会社データ・アプリケーション入社 経営企画室長 平成14年5月 株式会社リソー教育入社 平成15年9月 同社教務企画局教務経営企画室長 平成18年1月 同社管理企画局部長 平成18年9月 株式会社NextNinja入社 管理部長 平成19年10月 当社入社 経営企画グループ グループマネージャー 平成21年2月 当社経営企画グループ担当 平成22年4月 当社社長室長 平成22年6月 当社取締役 社長室長 株式会社アートランド監査役(現任) 平成23年9月 株式会社デルファイサウンド取締役(現任) 平成23年10月 当社取締役 管理統括本部長兼CFO兼情報システム部長(現任)	107株
6	なかむら しゅんいち 中村 俊一 (昭和22年2月8日)	昭和45年9月 コンピューターサービス株式会社入社 昭和59年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス取締役 平成10年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団(現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団)理事 平成15年4月 株式会社セガ専務執行役員CFOコーポレート統括本部長 平成15年6月 株式会社セガトイズ取締役副社長 平成17年6月 カルビー株式会社取締役CFO 平成18年3月 株式会社アミューズキャピタル専務取締役 平成18年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団(現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団)常務理事(現任) 平成19年2月 株式会社ライブウェア代表取締役社長 平成19年6月 ONE-UP株式会社取締役(現任) 平成20年7月 株式会社ライブウェア取締役 平成21年6月 株式会社AQインタラクティブ取締役 平成22年1月 株式会社デルファイサウンド取締役 平成23年4月 株式会社アミューズキャピタル代表取締役社長(現任) 平成23年10月 当社取締役(現任)	465株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
※ 7	ふじ わら ひろし 藤原 洋 (昭和29年9月26日)	昭和52年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和52年12月 日本エンジニアリング株式会社入社 昭和60年2月 株式会社アスキー入社 昭和63年9月 米国ベル研究所 (Bellcore) 訪問研究員 平成5年6月 株式会社アスキー取締役 平成8年4月 慶應義塾大学理工学部客員教授 平成8年12月 株式会社インターネット総合研究所代表取締役所長 (現任) 平成11年11月 モバイル・インターネット・キャピタル株式会社取締役 (現任) 平成14年3月 株式会社ブロードバンドタワー代表取締役会長 平成15年3月 株式会社インターネットシーアンドオー代表取締役社長 平成15年4月 株式会社ブロードバンド・エクステンジ代表取締役会長 平成16年5月 株式会社IRIコミュニケーションズ代表取締役会長 平成16年9月 株式会社ブロードバンドタワー取締役 平成17年3月 株式会社プロデュース・オン・デマンド取締役会長 平成17年11月 株式会社ナノオプトニクス研究所 (現 株式会社ナノオプトニクス・エナジー) 代表取締役 平成19年4月 セーバー株式会社取締役会長 平成19年6月 ジャパンケーブルキャスト株式会社取締役 (現任) 平成20年4月 SBI大学大学院副学長 (現任) 平成20年6月 株式会社アソブハウス取締役 (現任) 平成20年7月 株式会社ナノオプト・メディア代表取締役 平成23年3月 株式会社プロデュース・オン・デマンド取締役 (現任) 平成23年5月 財団法人 日本システム開発研究所理事 (現任) 平成23年6月 株式会社トリニティーセキュリティーシステムズ社外取締役 (現任) 株式会社ナノオプト・メディア代表取締役会長 (現任) 平成23年7月 株式会社ブロードバンドタワー代表取締役会長 平成23年9月 株式会社ブロードバンドタワー代表取締役会長CEO 平成24年4月 株式会社ナノオプトニクス・エナジー取締役 (現任) 株式会社ブロードバンドタワー代表取締役会長兼社長CEO (現任)	一株

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 中村俊一及び藤原 洋の両氏は、社外取締役候補者であります。
4. (1) 中村俊一氏を社外取締役候補者とした理由は、長年に渡りエンターテイメント関連事業に携わられ、かつ経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。
(2) 藤原 洋氏を社外取締役候補者とした理由は、長年に渡りインターネット関連の事業及び研究に携わられ、かつ経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。

5. 中村俊一氏は、現在、当社の社外取締役ですが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって9ヶ月となります。
6. 当社は、取締役候補者藤原 洋氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

【第2号議案】補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
まる た よし たか 丸 田 善 崇 (昭和24年9月4日)	昭和48年4月 株式会社住友銀行入行 昭和55年10月 株式会社ソディック入社 昭和58年4月 同社経理部長 昭和63年3月 Sodick Inc. President 平成元年3月 株式会社ソディック総合企画室長 平成3年3月 ジャパックス株式会社専務取締役 平成4年12月 株式会社ソディックテクニカルサービス 代表取締役社長 平成5年6月 株式会社ソディック取締役経理部長 平成6年6月 同社常務取締役財務・経理担当 平成12年6月 株式会社ソディックプラスチック取締役 平成13年6月 株式会社ソディック取締役副社長 平成17年6月 明星電気株式会社常務取締役兼CFO 平成19年1月 株式会社生光会健康管理センター取締役 副社長 平成20年10月 ニューソン株式会社株式公開準備室長 平成21年6月 株式会社昭永電設代表取締役社長 平成21年12月 ユニパルス株式会社取締役(平成23年12 月退任)	一株

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 丸田善崇氏は、補欠の社外監査役候補者であります。同氏は、企業経営者としての豊富な経験と財務及び会計に関する幅広い見識を有しており、監査役に就任された場合に社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、補欠社外監査役として選任をお願いするものであります。

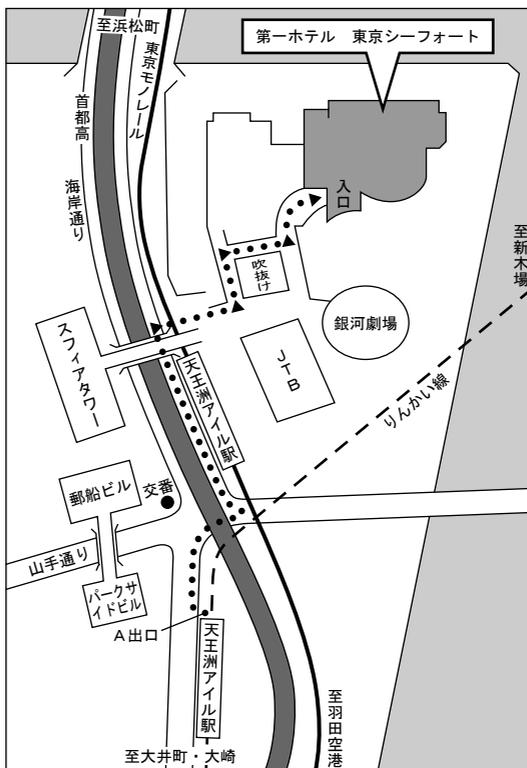
以 上

株主総会会場ご案内図

会場 東京都品川区東品川二丁目3番15号
第一ホテル東京シーフオート3階「ハーバーサーカス」

TEL 03-5460-4411 (当日会場)

TEL 03-5769-7447 (当社代表)



交通のご案内

- 東京モノレール「天王洲アイル駅」下車、中央口より徒歩約3分
 - 東京臨海高速鉄道りんかい線「天王洲アイル駅」下車、A出口より徒歩約5分
 - 「JR品川駅 港南口」より都営バスで約5分
 - ・「天王洲アイル(循環)」バスにて「天王洲アイル」下車徒歩約3分
 - ・「りんかい線 天王洲アイル駅行き」バスにて「天王洲アイル」下車徒歩約6分
- ◎ お車でのご来場はお控えくださいますようお願い申し上げます。